
平成21年度予算第二特別委員会質問要旨

○ 局別審査 平成21年3月13日

質問者（質問順）

- 1 杉山典子委員（無所々）
- 2 大貫憲夫委員（共産党）
- 3 古川直季委員（自民党）
- 4 岡本英子委員（民主党）
- 5 牧嶋秀昭委員（公明党）
- 6 今野典人委員（民ヨコ）

行政運営調整局

局 別 審 査

1 杉 山 典 子 委 員 (無 所 欠)

1 財政の健全化について

- (1) 現在のバランスシートの作成経緯について、伺いたい。
- (2) 有形固定資産が大幅増となっている要因は何か。
- (3) 埋立事業会計で造成している土地を投資等の「その他」に計上しているということだが、「その他」というには金額も多額であり、今後も同じ扱いをしているのか。
- (4) 債務保証や損失補償にかかるものが大幅に増となっている要因は何か。
- (5) 地方債の共同発行にかかる債務保証は本市にとってのリスクと考えるが、今後いつまでこの債務保証が続くのか。
- (6) 20年度決算からPFIについてもバランスシートに反映されるということだが、どのように表記されるのか。
- (7) 財務諸表の重要性についての所見について、伺いたい。

2 大貫憲夫委員（共産党）

1 歳入確保の強化について

- (1) 本市の厳しい財政状況について、どのような見解を持っているのか。
- (2) 市民の生活状況について、どのような見解を持っているのか。
- (3) 558億円の滞納の中には、現状として本当に生活に困っている人がいると思うが、どのような見解を持っているのか。
- (4) 市民が苦しんでいるということを、踏まえた立場で取り組むのか。
- (5) 情報共有化について、個人情報をも目的外に使うことは禁止されているのではないか。
- (6) 税では、一人当たりの差押件数が50件、債権取立件数が30件、充当額が400万円というノルマがあり、区づくり推進費の配分額に市税の回収率が反映されていると聞いているが、どうか。

2 滞納整理について

- (1) 2009年度の職員一人当たりの差押件数、債権取立ての件数と充当額、差押件数全体のうちの債権の占める割合について、伺いたい。
- (2) 差押件数、債権取立ての件数と充当額、差押件数全体のうちの債権の占める割合の目標について、伺いたい。

3 古川直季委員（自民党）

1 これからの人事施策について

- (1) 職員のモチベーション向上のための、これまでと今後の取組について、伺いたい。
 - (2) 庁内公募の応募者を増やすために、今後どのような取組を行っていくのか。
 - (3) 現在、横浜市が行っている、企業やNPOなどの民間から学ぶ、あるいは民間の手法を取り入れる人事施策上の取組について、伺いたい。
 - (4) 研修としての民間企業への派遣・受入、特定任期付採用、社会人採用の、それぞれの20年度の実績について、伺いたい。
 - (5) コストを意識し、民間の経営感覚を職員に持ってもらうためにも、民間との交流を拡大していくべきと考えるが、どうか。
 - (6) 今後の特定任期付職員の採用についての考えと、民間人の公募のさらなる拡大について、伺いたい。
 - (7) 社会人採用者数の決定の方法について、伺いたい。
 - (8) 社会人採用は現状では一般職員のみだが、責任職としての採用もすべきと考えるが、どうか。
 - (9) 社会人として民間企業などに勤めたことのある人材の採用をさらに増やしていくべきと考えるが、どうか。
 - (10) 現行法制度の中でも、民間からの積極的な採用や交流をより進め拡大していくことは可能と考えるが、どうか。
- (要望) 国家公務員の官民交流法のようなものを地方にも導入すべき。

2 事務事業の見直しについて

(1) 事業仕分け

ア 構想日本と連携して試行的に事業仕分けを実施したときの成果について、伺いたい。

イ 今後も、更なる事業見直しに向けて、構想日本の事業仕分けに協力し、そ

の成果を活用していくべきと考えるが、どうか。

(2) 庶務事務集中センター

ア 庶務事務の集中化や外部委託化のこれまでの取組について、伺いたい。

イ 庶務事務集中センターの体制について、伺いたい。

ウ 庶務事務の集中化・外部委託化によって、効率化の面で、どのような効果があったのか。

エ 庶務事務集中センターの機能を拡充するために、21年度以降、どのような取組を行うのか。

(3) 行政運営調整局における21年度の改善の取組

ア 「時間コスト」という言葉を用いた理由及び具体的な取組例について、伺いたい。

イ 「総務課への事務集約化」の主な内容及びコスト削減効果の見込みについて、伺いたい。

ウ 行政運営調整局の「総務課への事務集約化」は、どのような経緯及び目的があったのか。

エ 19年度の市役所全体の物品購入について、伺いたい。

オ 横浜市も行政内部コストの縮減に向け、ほぼ全品目について、全庁的に一括して購入・払出等を行うサプライセンターのようなものを設けるべき、と考えるが、どうか。

(4) (横浜市大における備品の架空発注の事案を受けて) 関係団体における物品の購入

ア 本市は、外郭団体の物品購入の把握、及び不適切な処理のチェックを実施しているのか。

イ 今回の架空発注の事案を受けた再発防止策の取組について、伺いたい。

ウ 横浜市大における事案は、そもそも、教員が直接に業者に発注できる仕組みであることも、原因の一つと思われる。こうした不祥事を防ぐためにも、物品の購入・払出し等を一括して行うサプライセンターの設立について、市大や外郭団体の分も含めて取り扱うように検討すべき、と考えるが、どうか。

(要望) 全庁的なサプライセンターを設置すべき。

3 健全な財政運営について

- (1) 名古屋市・大阪市と、19年度決算に基づく実質公債費比率と将来負担比率を比較しての、本市の財政状況について、伺いたい。
- (2) 実質公債費比率と将来負担比率について、19年度決算による算定結果の評価と、今後の目標について、伺いたい。
- (3) 他都市の市債発行に関する格付け評価について、伺いたい。
- (4) 財政の健全化指標と格付けとの違いについて、どのように考えているのか。
- (5) 21年度の市税収入の具体的な見込み、及び、見込みに用いたデータの時点と活用方法について、伺いたい。
- (6) 経済情勢が悪化する中での、現時点での21年度の市税収入の見通しについて、伺いたい。
- (7) 次期中期計画の検討も始まると思うが、市税収入を見込む上での基本的な考え方について、伺いたい。
- (8) これからの財政運営について、どのように進めていくのか。

4 岡本英子委員（民主党）

1 公文書関係について

- (1) 平成13年度に質問をした後の公文書管理の改善内容について、伺いたい。
 - (2) 公文書をどのように位置付けているのか。
 - (3) 公文書の保存期間はどのように決定しているのか。
 - (4) 保存期間終了後の文書について開示請求を受けた場合の、市民からの苦情の有無について、伺いたい。
 - (5) 公文書の保存期間について、他都市や県と連携がとられていないと考えるが、どうか。
 - (6) 現状の公文書保存についての認識及び改善の必要性について、伺いたい。
 - (7) 文書の電子化に対応したルールの策定などの必要な方策を講ずるべきではないか。また、記録媒体の劣化などのリスクについては、どのように対応しているのか。
 - (8) 今後の公文書に対する考え方について、伺いたい。
 - (9) 歴史的文書の保存方法について、伺いたい。
- (要望) 必要なときに市民が情報公開請求できる体制づくりが必要と考えるので、文書の保存期間については他都市との連携をとること。

2 入札制度・公契約のあり方について

- (1) 本市は、どのような入札方式を採用しているのか。
- (2) 総合評価落札方式を導入していくことについて、どのように考えるのか。
- (3) 障害者雇用などの評価項目を総合評価落札方式に導入することについて、どのように考えるのか。
- (4) 横浜市として独自の入札参加基準を設けることについて、どのように考えるのか。
- (5) 本市委託業務に従事する労働者の適正な労働条件を、発注者として確保すべきと考えるが、どうか。

(6) 本市委託事業者の保護について、伺いたい。

(7) ILO第94号条約の趣旨を前提とした入札・契約制度を率先して取組む考えがあるかどうか。

3 女性ポテンシャル発揮プログラムについて

(1) 職場環境の改善のためには、女性の責任職が働きやすい環境を積極的につくるなど、まさに意識改革が必要と考えるが、どうか。

5 牧 嶋 秀 昭 委員（公明党）

1 受動喫煙防止について

- （１）健康管理面からの職員喫煙問題に関する取組の基本的な考えについて、伺いたい。
- （２）基準を満たさない４施設の名称及び受動喫煙防止対策の達成見込時期について、伺いたい。
- （３）受動喫煙防止対策について、市庁舎が最後となってしまった理由は何か。
- （４）市庁舎に基準を満たす喫煙室を整備する計画があるのか、伺いたい。
- （５）今後の職員喫煙率を下げる施策について、伺いたい。
- （６）開港１５０周年の記念すべき年に、例えば６月２日に市庁舎を禁煙とする結論は出せないのか、伺いたい。

2 「横浜市補助金等の交付に関する規則」改正について

- （１）病院協会補助金不正受給において、健康福祉局コンプライアンス委員会調査チームがまとめた課題と対策について、伺いたい。
- （２）病院協会の不正受給問題が発生する以前の、規則改正の検討の有無について、伺いたい。
- （３）不正受給が問題になった以降、この問題を受けた行政運営調整局内でどのような検討が行われたのか。
- （４）領収書提出を原則１０万円以上という高額にしたのは、なぜか。
- （５）行政運営調整局で把握している、現在、要綱で領収書の提出を義務付けている補助事業の概数について、伺いたい。
- （６）規則改正により、補助金に係るすべての領収書の保存が明確になったのか。
- （７）補助事業所管部署の職員が、保存されているすべての領収書の照合等の監査・確認を定期的に行うことを規則に加えることも必要と考えるが、どうか。
（要望）監査の実施を規則に盛り込むべき。

3 外郭団体等への市退職者の再就職について

- (1) 外郭団体等へ本市退職者が再就職することに関しての市民の考えについて、どのように認識しているのか。
- (2) 19年11月施行の「横浜市職員の再就職に関する取扱要綱」による変更点について、伺いたい。
- (3) 「横浜市職員の再就職に関する取扱要綱」の目的に「公正性」を加えた理由について、伺いたい。
- (4) 「横浜市職員の再就職に関する取扱要綱」に関する評価について、伺いたい。
- (5) 18年度、19年度の外郭団体及び外郭団体以外への常勤役員としての再就職者数について、伺いたい。
- (6) 本市退職者が常勤役員として再就職した団体数及びそのうち本市が補助金や委託料を支出している団体数について、伺いたい。
- (7) 「わたり」とは何か、またその問題点は何か。
- (8) 本市ではいわゆる「わたり」状態があるか。
- (9) 透明性確保のため外郭団体常勤役員への再就職に際して給与等を公表すべきと考えるが、どうか。
- (10) 局長級以上の退職者が外郭団体等へ再就職するに際し、給与の上限を要綱に盛り込むなど、市民の信頼と透明性を確保すべきと考えるが、どうか。

4 職員のメンタルヘルス対策について

- (1) 精神疾患による本市職員の長期休養者の推移について、伺いたい。
- (2) 職員が精神疾患になる原因について、伺いたい。
- (3) 職員のメンタルヘルス対策のこれまでの取組内容と今後の取組内容について、伺いたい。

5 税務事務の集約化について

- (1) 21年度の税務事務集約化の内容について、伺いたい。
- (2) 税務事務の一部集約化に期待する効果は、どのようなものか。

6 今野典人委員（民ヨコ）

1 物品・委託等の入札について

- (1) 公募型指名競争入札の段階的拡大の推移について、伺いたい。
- (2) 公募型指名競争入札の実施における課題は何か。
- (3) 事業者が入札に、より参加しやすくするための工夫について、伺いたい。
- (4) 入札参加資格を入札後に審査する条件付一般競争入札を導入した場合、入札における競争性が高まり、契約の履行に影響はないのか、見解を伺いたい。

2 負担金の見直しについて

- (1) 21年度予算編成でも「負担金の見直し」に取り組んだが、見直しにあたって、どのような課題があったか。
- (2) 各交付先団体へ本市の見直しに対する方針を一斉に通知すべきと考えるが、どうか。

3 歳入確保について

- (1) 市税滞納額に関するこれまでの圧縮額はいくらか。
- (2) 市税の滞納額が圧縮できた理由について、伺いたい。
- (3) 国民健康保険料の滞納額の圧縮に向けての取組について、伺いたい。
- (4) 市全体の歳入確保における課題について、伺いたい。
- (5) 歳入確保に向けた今後の取組について、伺いたい。
- (6) 歳入確保に向けた取組の目標について、伺いたい。